

平成30年度 実施計画

市民部

市民課
星田出張所
医療保険課
税務室

市民部 運営方針

1. 部内組織

部長	松川 剛	構成課等	市民課	星田出張所
			医療保険課	税務室

2. 暮らしの夢(総合計画基本計画より)

つながりを大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務の円滑な遂行 個人情報の保護及び管理 住民票等コンビニ交付事業の推進 国民健康保険料の適正な賦課徴収 市税の適正な賦課徴収 国民健康保険制度の円滑な運営 星田北地区における固定資産の評価体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 星田北地区における住居表示 新たな国民健康保険制度の適切な運営 特定健康診査等実施計画及びデータヘルス計画の推進 市税の適正な賦課徴収

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策名称
窓口業務の充実	市民にとって使い易い窓口運用となるよう事務遂行を図ると共に、運用の効率化を図る。また、マイナンバーカード交付事務を滞りなく進捗させる。	窓口業務の充実
		葬祭等の環境整備事業
		秩序ある住居表示の実施
		窓口業務の充実(星田出張所)
国保制度、後期高齢者医療制度、国民年金制度の適切な運営	保険資格、給付管理並びに保険料収納の適正運営。	医療費の適正化、国保財政の健全化
		適正な国民年金事務の実施
		後期高齢者医療制度の適切な運営
市民の健康の維持、増進	特定健診や保健指導等の実施、活用により、生活習慣病の予防・改善に繋げると共に、市民の健康維持・増進に繋げる。	保健事業の充実
地域コミュニティ施設の管理運営	市民活動に資するため、星田コミュニティセンターの適切な維持管理を行う。	地域コミュニティ施設の整備充実
市税の適正な賦課・徴収	歳入の根幹である市税の適正な賦課・徴収を行い、負担の公平性を担保する。	市税の適切な賦課事務・徴収事務の遂行
		税のわかりやすいPR

5. 部の現状と取り巻く環境変化

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の保護や取扱いにあたっての管理体制や保護意識の強化 社会保障制度(医療・年金)の制度変化に対する対応 保険料及び市税の高収納率の維持 	<ul style="list-style-type: none"> 研修への参加や事例共有による個々の意識改革、改善対策の徹底 情報収集と制度内容の学習機会の増加、情報共有 現年度分の徴収徹底と適切な滞納整理の執行

市民部		市民課
1. 課の目的		
<ul style="list-style-type: none"> 市民の身分関係、居住関係を適正な手続きにより正しく記録、管理し、公証する。 旅券発給事務を行う。 マイナンバー交付事務を行う。 		
2. 課の所掌する施策		
<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務の充実 葬祭等の環境整備事業 秩序ある住居表示の実施 		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 多種多様な市民ニーズへの対応 マイナンバーカードの交付 本人通知制度の申請者数拡充 星田北地区における住居表示 		<ul style="list-style-type: none"> 丁寧な対応、わかりやすい情報提供、他課への的確な取り次ぎを行う。 申請方法の利便性の向上及び各種媒体を利用した周知 窓口や各種イベント等でのチラシ及び申請書の配布 分かり易く合理的な付番を行う。
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	情報共有するために、事業・会議・研修等の予定をシステムにより共有化。	業務の進捗状況、課内の情報共有すべき事項の確認のため、適宜課内会議等を実施した。
庁内他部署との連携や協力体制	個人情報の取扱いについて、細心の注意を払い、他部署との連携を図り、管理を行う。	個人情報の取扱いについて、十分に配慮し、業務を遂行した。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	適切な役割分担を行い、職員同士がノウハウを継承する。	業務マニュアル等の内容を精査し、課内にて統一した基準を作成した。

市民部		星田出張所
1. 課の目的		
市民の身分関係、居住関係を適正な手続きにより正しく記録・管理し、公証する。 センターを利用した活動を通じて、市民相互の理解及び交流を深める。		
2. 課の所掌する施策		
<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務の充実 地域コミュニティ施設の整備充実 		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
星田北エリアの大規模な開発等が予定されており、今後の人口を踏まえた当該施設のあり方について検討が必要。		今後の開発動向も踏まえた人口変化によるニーズの変化に対応する施設運営に取り組む。
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎月初めに所内会議の実現	月毎の部内会議の情報の共有
庁内他部署との連携や協力体制	他課との情報交換	公金収納、各届出書類の受理、小型家電の収集、ゴミ処理券の発行
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	担当職員のスキルアップ	広域(北河内など) 専門研修への参加

市民部

医療保険課

1. 課の目的

市民の皆保険が達成され、安心して医療が受けられるよう、国民健康保険、後期高齢者医療保険の資格管理、賦課給付及び徴収事務を適切に行う。
被保険者の健康の保持増進及び疾病予防を目的に保健事業を行う。

2. 課の所掌する施策

- ・国民健康保険制度の適切な運営
- ・被保険者の健康の維持・改善に向け、特定健康診査・特定保健指導
- ・国民年金事務の実施
- ・後期高齢者医療制度の適切な運営

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険制度等の各制度改正への対応 ・国民健康保険医療費の抑制 ・保険料高収納率の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正への対応を的確に行うため、個人のスキルアップを図る。 ・第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づき、保健事業を行う。 ・適切な滞納整理の執行を行う。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎朝の朝礼の実施及び課内会議を月に1回開催し、情報の共有化に努める。	毎朝朝礼を開催し、情報の伝達を行った。 課内会議は概ね月1回開催した。
庁内他部署との連携や協力体制	他部署との連携が必要であり、良好な連携・協力体制の維持を図る。	高齢介護課及び税務室との連携を図りながら、業務を行った。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	人材育成のため各種研修へ参加すると共に、参加後の情報共有を図る。	各担当ごとに開催される研修への参加を行い、情報共有のため供覧を行った。

市民部

税務室

1. 課の目的

法令の定めるところにより、市税の適正な賦課・徴収を行い、良質な市民サービスを提供するための費用を確保するとともに、市税業務への市民の信頼を高める。

2. 課の所掌する施策

市税の適切な賦課事務・徴収事務の遂行
税のわかりやすいPR

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・課税客体の正確な把握と、適正な課税に努める。 ・複雑な税制度を市民にわかりやすく周知する。 ・健全な納税意識の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空写真や、マイナンバーを利用し、正確な課税客体の把握、適正な課税を行う。 ・広報、ホームページ、窓口などを通じて、図式や明瞭な表現を使うなど、専門用語を避け、理解しやすい説明を心がける。 ・税務署など関係機関と連携を図り、租税教室や税に関する習字、作文の募集、表彰を行う。 ・滞納繰越とならないよう現年度分の徴収に努める。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	朝礼時の情報伝達。 月1回、課内会議を行う。 税に関する報道等の共有を図る。	毎朝礼時に適宜、情報伝達を行った。 課内会議は、毎月実施した。 新聞切り抜き等の供覧を行った。
庁内他部署との連携や協力体制	医療保険課と連携し、部内の徴収体制の強化に努める。	医療保険課と連携し、徴収ノウハウの向上を図った。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	多くの研修に参加し、個人の知識向上に努める。	府や税務署などの研修に積極的に参加した。

所管部名	市民部
所管課等名	市民課

施策名称	窓口業務の充実		
施策目的	市民の身分関係、居住関係を適正に管理、公証する。 市民が必要とする公的サービスを提供する。		
今年度の重点目標	より親切、丁寧な対応を心がけ、わかりやすい情報提供等を通じて、市民の利便性の向上を図る。		
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である。 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る。	
	関連法令	地方自治法、戸籍法、住民基本台帳法、旅券法、番号法	
	関連条例・規則	交野市市民サービスコーナー設置及び管理運営規則、交野市印鑑条例及び同施行規則	
	関連計画	市長戦略	
	要綱等	交野市市民課、星田出張所及びサービスコーナーにおける証明書等交付請求(申請)に係る本人確認等の事務処理要領/住民異動届に係る届出人の本人確認等事務処理要領/交野市住民票の写し等本人通知制度実施要領	
	業務マニュアル	各種窓口業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会、大阪府戸籍住民基本台帳協議会	

事業	名称	各種証明発行コーナー			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	市民課での各種証明発行			活動指標	証明発行数	69,000件
	国府補助金	無し			予算・決算額	7,603千円	5,613千円	4,171千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価	B:維持・継続 C:改善・効率化		
事業	名称	市民サービスコーナー			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	ゆうゆうセンターでの各種証明発行			活動指標	証明発行数	4,950件
	国府補助金	無し			予算・決算額	3,410千円	3,316千円	3,461千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B:維持・継続 C:改善・効率化		
事業	名称	マイナンバーカード交付事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	市民課窓口にて交付			活動指標	申請者数	1,800人
	国府補助金	有り(個人番号カード交付事業費及び事務費補助金)			予算・決算額	14,059千円	11,602千円	20,183千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:拡充・重点化 A:拡充・重点化		
事業	名称	コンビニ交付サービス			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	全国のコンビニエンスストア等で各種証明発行			活動指標	証明発行数	1,450件
	国府補助金	無し			予算・決算額	2,990千円	3,344千円	3,115千円
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価	B:維持・継続 B:維持・継続		

事業 5	名称	旅券発給事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	パスポートコーナーにおいて旅券発給			活動指標	旅券発行数	2,400件	2,250件	2,151件
	国府補助金	有り(旅券発給事務に係る窓口対応業務交付金)			予算・決算額	5,111千円	4,963千円	4,891千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

所管部名	市民部
所管課等名	市民課

施策名称		葬祭等の環境整備事業
施策目的		市民の身分関係、居住関係を適正に管理、公証する。 市民が必要とする公的サービスを提供する。
今年度の重点目標		より親切、丁寧な対応を心がけ、わかりやすい情報提供等を行う。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である。 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る。
	関連法令	
	関連条例・規則	交野市葬儀条例及び同施行規則
	関連計画	
	要綱等	交野市市営葬儀委託業者選定委員会設置要綱
	業務マニュアル	市営葬儀等受付マニュアル
	ネットワーク	

事業 1	名称	市営葬儀		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	市営葬儀の実施		活動指標 市営葬儀実施件数	28件	28件
	国府補助金	無し		予算・決算額	3,600千円	3,700千円	2,600千円
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価	C:改善・効率化	C:改善・効率化

所管部名	市民部
所管課等名	市民課

施策名称		秩序ある住居表示の実施
施策目的		市民の身分関係、居住関係を適正に管理、公証する。 市民が必要とする公的サービスを提供する。
今年度の重点目標		住居表示について、基準に則り、分かり易く合理的な付番を行う。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である。 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る。
	関連法令	住居表示に関する法律
	関連条例・規則	交野市住居表示に関する条例及び同施行規則、交野市住居表示審議会条例
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市住居表示審議会

事業 1	名称	住居表示の維持管理			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 住居表示の付番 住居表示実施証明 	活動指標	住居表示付番件数	330件	330件	346件	
				住居表示実施証明発行件数	120件	120件	126件	
国府補助金	無し	予算・決算額	850千円	785千円	688千円			
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

所管部名	市民部
所管課等名	星田出張所

施策名称		窓口業務の充実(星田出張所)
施策目的		市民の身分関係、居住関係を適正な手続きにより正しく記録、管理し、公証する。
今年度の重点目標		専門知識の向上及び接遇の向上
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている。 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である。
	関連法令	地方自治法／戸籍法／住民基本台帳法／マイナンバー法
	関連条例・規則	交野市印鑑条例／星田出張所設置条例、施行規則
	関連計画	公共施設等総合管理計画
	要綱等	交野市住民票の写し等本人通知制度実施要綱
	業務マニュアル	窓口受付マニュアル
	ネットワーク	全国の自治体

事業 1	名称	戸籍、住基、印鑑等事務(窓口サービス)			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	戸籍・居住関係の届出受付、各種証明発行、国保、年金、児童手当等の申請受付等			活動指標	証明書発行件数	—	14,100件
国府補助金	無し			予算・決算額	5,615千円	5,000千円	5,594千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	市民部
所管課等名	星田出張所

施策名称		地域コミュニティ施設の整備充実
施策目的		市民活動が充実できるようにセンターの管理運営を行う。
今年度の重点目標		安全面に配慮した施設管理に努めつつ、センターの利用等に関するPRを行う。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている。 趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している。
	関連法令	
	関連条例・規則	交野市立星田コミュニティセンター条例、施行規則
	関連計画	公共施設等総合管理計画
	要綱等	交野市立星田コミュニティセンター使用料免除取扱要綱、交野市立星田コミュニティセンター使用申込受付取扱基準
	業務マニュアル	センター受付マニュアル
ネットワーク		

事業 1	名称	星田コミュニティセンターの活用と維持管理		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	センターの適切な維持管理、運営		活動指標	利用者数	14,000人	13,000人
国府補助金	無し		予算・決算額		4,404千円	5,700千円	4,335千円
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	市民部
所管課等名	医療保険課

施策名称		医療費の適正化、国保財政の健全化
施策目的		保険料高収納率の維持、医療費の抑制に努め、国保財政の健全化を図る。
今年度の重点目標		医療費抑制を目指し、ジェネリック医薬品の利用促進を図る。 収納対策においては、引き続き適正な滞納整理を行う。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である。 困難を抱えている人をみんなで支えあっている。
	関連法令	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、地方税法
	関連条例・規則	国民健康保険条例、国民健康保険条例施行規則
	関連計画	市長戦略
	要綱等	国民健康保険料減免取扱い事務要綱、国民健康保険料に係る延滞金取扱い要綱、国民健康保険一部負担金の免除に関する取扱い要領、居所不明被保険者に係る資格喪失確認の事務処理要綱等
	業務マニュアル	保険証更新処理マニュアル、本算定処理マニュアル、収納マニュアル
	ネットワーク	国保運営協議会、大阪府国保連合会、交野市医師会、北河内国保事務研究協議会

事業	名称	国民健康保険の資格及び給付管理			年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
					活動指標	1人あたりの年間医療費	402,000円	401,460円	387,461円
1	概要	資格・給付管理の適正化 交付金等の適切な管理							
	国府補助金	保険給付費等交付金			予算・決算額	8,538,229千円	10,150,137千円	9,525,712千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化	
事業	名称	保険料高収納率の維持			年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
					活動指標	収納率	95%	95%	95.02%
2	概要	収納管理							
	国府補助金	無し			予算・決算額	8,684千円	8,267千円	8,405千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業	名称	ジェネリック医薬品の利用促進			年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
					活動指標	ジェネリック医薬品使用割合(数量ベース)	70%	64.5%	63.5%
3	概要	ジェネリック医薬品差額通知の実施等							
	国府補助金	普通交付金			予算・決算額	584千円	545千円	548千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化	

所管部名	市民部
所管課等名	医療保険課

施策名称		保健事業の充実
施策目的		保健事業の目的である、健康の維持・改善に向け、特定健診受診率や特定保健指導率を向上させ、身体的生活の質の向上を目指す。
今年度の重点目標		特定健診受診率、特定保健指導率において、より効果的な方法を検討し、実施率の向上を図る。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	病気にかからないよう予防や衛星環境に気を付けている。 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る。
	関連法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法
	関連条例・規則	
	関連計画	交野市第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画、健康増進・食育推進計画、市長戦略
	要綱等	国民健康保険人間ドック補助金交付要綱
	業務マニュアル	健診結果送付マニュアル
	ネットワーク	大阪府国保連合会、交野市医師会、大阪府四條畷保健所

事業 1	名称	保健事業の推進			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	特定健診受診率の向上 特定保健指導の利用促進	活動指標	特定健診受診率	35%	32%	31.9%	
				特定保健指導実施率	70%	67%	66.5%	
国府補助金	特定健康診査・保健指導負担金	予算・決算額	59,419千円	54,500千円	44,778千円			
位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

所管部名	市民部
所管課等名	医療保険課

施策名称		適正な国民年金事務の実施
施策目的		国民年金事務を適正に実施する。
今年度の重点目標		日本年金機構と連携し、国民年金事務の適切な運営を行う。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である。暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る。
	関連法令	国民年金法
	関連条例・規則	
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	国民年金事務サポートツール
	ネットワーク	日本年金機構、全国都市国民年金協議会、枚方ブロック国民年金協議会

事業 1	名称	国民年金事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	資格・給付等に関する届出書の受付等			活動指標	届出書受付件数	8,448件	8,365件
国府補助金	有り(国民年金等事務費交付金)			予算・決算額		5,091千円	5,041千円	5,097千円
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	市民部
所管課等名	医療保険課

施策名称		後期高齢者医療制度の適切な運営
施策目的		後期高齢者医療制度を適切に運営する。
今年度の重点目標		的確な制度説明と適切な保険料収納を図る。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である。 困難を抱えている人をみんなで支えあっている。
	関連法令	高齢者の医療の確保に関する法律
	関連条例・規則	交野市後期高齢者医療に関する条例
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	後期高齢者医療事務マニュアル
	ネットワーク	大阪府後期高齢者医療広域連合

事業 1	名称	後期高齢者医療制度の適切な運営			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	各種申請書の受付・窓口事務・保険料徴収	活動指標	収納率	99.7%	99.7%	99.7%	
国府補助金	有り(後期高齢者医療保険基盤安定負担金)	予算・決算額		2,002,383千円	1,711,322千円	1,587,950千円		
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

所管部名	市民部
所管課等名	税務室

施策名称	市税の適切な賦課事務・徴収事務の遂行		
施策目的	納税義務のある市民(納税義務者)の適切な課税に基づく納税。		
今年度の重点目標	社会経済情勢が変化する中での市税収入の安定した確保。		
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である。	
	関連法令	地方税法、国税徴収法等	
	関連条例・規則	交野市税条例、交野市税条例施行規則、交野市市民税及び固定資産税の減免に関する規則、交野市災害による被害者に対する市税の減免に関する条例	
	関連計画		
	要綱等	交野市税の減免に係る事務取扱要領、交野市固定資産税・都市計画税に係る返還金取扱要綱、交野市軽自動車税の課税取消等に係る事務処理要領、交野市災害による被害者に対する市税の減免に係る事務取扱要領	
	業務マニュアル	市税各種業務マニュアル、固定資産評価の手引き	
	ネットワーク	枚方税務署、大阪府、納税協会、大阪府域地方税徴収機構等	

事業	名称	個人市・府民税課税事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		概要	個人市・府民税の適切な課税事務	国府補助金	位置付け	活動指標	納税義務者数	36,082人	35,732人
調定額	4,327,959千円						4,321,202千円	4,323,810千円	
		無し	法定事務	実施形態	直接実施	予算・決算額	7,210千円	8,636千円	5,637千円
						一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化
事業	名称	法人市民税課税事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		概要	法人市民税の適切な課税事務	国府補助金	位置付け	活動指標	納税義務者数	1,142社	1,142社
調定額	296,375千円						307,990千円	289,545千円	
		無し	法定事務	実施形態	直接実施	予算・決算額	167千円	157千円	122千円
						一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化
事業	名称	固定資産税(都市計画税)課税事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		概要	固定資産税(都市計画税)の適切な課税事務	国府補助金	位置付け	活動指標	納税義務者数	27,714人	27,556人
調定額	4,207,357千円						4,265,452千円	4,262,071千円	
		無し	法定事務	実施形態	直接・委託	予算・決算額	16,274千円	15,367千円	32,140千円
						一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化
事業	名称	軽自動車税課税事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		概要	軽自動車税の適切な課税事務	国府補助金	位置付け	活動指標	課税台数	23,145台	23,285台
調定額	116,200千円						115,043千円	110,641千円	
		無し	法定事務	実施形態	直接実施	予算・決算額	1,623千円	1,690千円	1,844千円
						一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化

事業 5	名称	市税徴収事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	市税の適切な収入管理と滞納者に対する適切な徴収事務			活動指標	徴収率	98.90%	98.90%	98.82%
						市税収入額	9,119,326千円	9,361,421千円	9,373,450千円
	国府補助金	個人府民税徴収取扱費委託金			予算・決算額	46,580千円	47,040千円	40,839千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
事業 6	名称	市税証明事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	市税証明書の適切な発行と手数料徴収事務 ※平成28年10月より一部事務を残し市民課内証明書発行コーナーに移管。 28年度実績は全体発行件数及び手数料金額の()内は税務室発行分を記載。 29・30年度分については、歳入予算が市民課に移管されたため税務室発行見込・目標数値のみ記載する。			活動指標	証明発行件数	8,335件	8,851件	20,652件 (16,076件)
						手数料	2,755千円	2,959千円	5,807千円 (4,719千円)
	国府補助金	無し			予算・決算額	407千円	647千円	484千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		C:改善・効率化	D:縮小・統合		

所管部名	市民部
所管課等名	税務室

施策名称		税のわかりやすいPR
施策目的		市民をはじめ納税者に適切なPRを行い、市税が市民サービスの提供や質の維持のために欠かすことのできないものであることを理解してもらう。
今年度の重点目標		全ての納税者に適正に納税していただくよう、税に対する理解を深める。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている。公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である。
	関連法令	
	関連条例・規則	
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	枚方税務署、大阪府、納税協会、納税貯蓄組合、大阪府租税教育推進連絡協議会

事業	名称	租税教室の開催			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		概要	市職員による租税教室の開催	活動指標	租税教室	小学校1校	小学校1校	小学校1校	
	国府補助金	無し			予算・決算額	—	—	—	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化	
事業	名称	税の週間の行事			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		概要	税の作文(中学生)、習字(小学生)の募集と表彰、展示	活動指標	応募作品数(作文)	800編	795編	552編	
					活動指標	応募作品数(習字)	250点	171点	225点
	国府補助金	無し			予算・決算額	—	—	—	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化	
事業	名称	広報紙等でのPR			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		概要	税制度等のPR	活動指標	税制改正等のおしらせの掲載	12回	12回	12回	
	国府補助金	無し			予算・決算額	—	—	—	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化	